



指導者育成  
50  
年のあゆみ

1965-2015

指導者育成



50

年のあゆみ

1965-2015

**SPORTS**  
JASA OFFICIAL LICENSE

**50<sup>th</sup>**

スポーツを未来へ継承する



公益財団法人

日本体育協会

# 発刊にあたって



公益財団法人 日本体育協会  
会長 **張 富士夫**

本会の本格的な指導者養成は、1964(昭和39)年の東京オリンピック大会の選手強化事業が契機となり、翌年の1965(昭和40)年に東京オリンピック大会の選手強化事業を受け継ぐ形で「競技力向上委員会」が発足、その下に設けられたコーチ研修委員会において、各競技の技術向上に必要な体系的に組み立てられた理論とそれを生かす実践力を備えた各競技のコーチとなるべき「スポーツトレーナー」の養成が始まりました。

以来、スポーツ活動現場の最前線で活躍し、スポーツの普及・振興と競技者育成の中心となるスポーツ指導者育成のため、日本体育協会公認スポーツ指導者制度を制定し、本年、記念すべき50年の節目を迎えることとなりました。

これもひとえにスポーツトレーナー養成開始当初に、カリキュラムやテキストを創りあげた先哲の方々、また、公認スポーツ指導者制度の確立・発展にご尽力いただきました関係各所の方々をはじめとする、多くの皆さまのご理解とご支援の賜物であると深く感謝申し上げます。

さて、2020年に東京にて開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会は、これまで育んできたスポーツを見つめ直し、さらに未来へつなぎ、広め、高めていく絶好の機会であり、スポーツを未来へ継承する役割を担う公認スポーツ指導者の重要性は益々高まるであろうと思います。

本会では、公認スポーツ指導者の皆さまが指導対象者のスポーツ活動をより良いものとするを目的に、日々、学び続ける姿勢に応えるため、各種研修会の開催や様々な情報提供を通じて、「学び」を応援したいと考えております。

そして、これらの取組みを通じて、スポーツに関わるすべての人の幸福実現に貢献する公認スポーツ指導者の活動促進と社会的地位の確立に向け、尽力していくことを改めて決意する次第です。

今後とも皆さま方のより一層のご理解とご協力を賜り、スポーツの未来のためにも歩んでいくことを切に願っております。

結びに、本誌発行にあたりご協力いただきました関係各位に厚くお礼申し上げますとともに、本誌が国民スポーツの推進に大いに資することを祈念し、発行に寄せる挨拶とさせていただきます。

# 発刊のごあいさつ

公益財団法人 日本体育協会 副会長  
日本体育協会指導者育成専門委員会 委員長

**監物 永三**



スポーツ指導者の養成は、当時の西ドイツの競技力向上を目的とした指導者養成システムであるトレーナー制度を手本にし、1965（昭和40）年からスポーツトレーナーの名称のもと養成を開始したことから始まりました。

初めての講習会は、33競技団体から推薦された239名が修了者となり、記念すべき第一期生が誕生しました。

その後、1977（昭和52）年には、指導者の役割に応じた資格認定と指導体制の確立を目的に、加盟団体と一致協力して現在の指導者制度の元となる日本体育協会公認スポーツ指導者制度を制定。以来、時代とともに多様化、高度化する国民のスポーツニーズに対応して、国民各層のスポーツ活動をより適切に支援し推進するため、指導者制度を改定しつつ発展してきました。

おかげをもちまして、平成27年10月現在では、約45万人の登録者数を有する制度に発展しました。これもひとえに、日頃、常にプレーヤーを最優先するというスタンスに立ち、スポーツ医・科学の知識を活かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導をされている指導者の皆さまのご尽力と、中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会をはじめとする関係機関・団体等のご支援とご協力の賜物であります。

さて、この度、日本体育協会公認スポーツ指導者育成50周年記念行事の一環として「指導者育成50年のあゆみ」を発刊する運びとなりました。本誌には、スポーツ指導者養成以前のあゆみから、今日に至るまでの50年にわたる歴史と、各種資料を収録しております。スポーツ指導者の歴史を紐解く貴重な資料としてご活用いただければ幸いです。

終わりに、本誌発刊にあたりご協力いただきました関係各位に深く感謝を申し上げますとともに、本誌が新たな50年に向けてさらなる指導者養成の発展に寄与することを祈念いたしまして、発刊に寄せるあいさつとさせていただきます。

ごあいさつ..... 2

スポーツ指導者育成50周年記念式典..... 6

**第1部 変遷と拡大の半世紀** [指導者育成のあゆみ]..... 13

**Phase 1 1965-1976** 東京オリンピックを契機に一助走そして試行..... 16

育成前史..... 17

1965(昭和40)年 競技力向上委員会の発足..... 18

1966(昭和41)年 スポーツトレーナー養成制度始まる..... 19

1971(昭和46)年 スポーツ指導員の養成もスタート..... 21

**Phase 2 1977-1987** 資質向上と指導体制の確立—制度化と専門化へ—..... 24

1977(昭和52)年 「日本体育協会公認スポーツ指導者制度」制定..... 25

1979(昭和54)年 全国スポーツ指導者連絡会議結成される..... 28

1983(昭和58)年 公認スポーツドクター制度発足..... 29

1986(昭和61)年 文部大臣事業認定による「社会体育指導者の資格付与制度」..... 31

1987(昭和62)年 「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規定」..... 31

**Phase 3 1988-2004** 生涯スポーツ社会の推進役—きめ細かく指導者資格を分類—..... 32

1988(昭和63)年 「公認スポーツ指導者制度」..... 33

1994(平成6)年 アスレティックトレーナーの養成スタート..... 35

1996(平成8)年 指導者育成と通信教育..... 36

2000(平成12)年 国の認定事業が「告示」から「省令」へ..... 36

**Phase 4 2005-2015** 多様化・細分化するスポーツニーズへの対応  
—指導者の役割をより明確に—..... 38

2005(平成17)年 「公認スポーツ指導者制度」の見直しと新たなスタート [第2次改訂]..... 39

2006(平成18)年 「クラブマネジャー」「アシスタントマネジャー」養成スタート..... 42

2008(平成20)年 「スポーツ栄養士」養成スタート..... 43

2012(平成24)年 「指導者マイページ」スタート インターネットを活用..... 44

2013(平成25)年 「スポーツデンティスト」養成スタート..... 44

「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」策定、  
暴力及びあらゆるハラスメントの根絶へ..... 45

2015(平成27)年 スポーツ指導者育成50周年記念式典開催..... 46

**in future**..... 50

指導者育成事業推進プラン2013..... 51

日本体育協会は約束します!!..... 53

JOCエリートアカデミー生インタビュー  
わたしたちにとっての『スポーツ指導者』..... 54



## 第2部 指導者資格とその進化 [公認スポーツ指導者資格の50年] ..... 57

日本体育協会公認スポーツ指導者資格の変遷 .....	58
スポーツトレーナー .....	60
スポーツ指導員 .....	63
コーチ、上級コーチ .....	65
スポーツドクター .....	68
C級スポーツ指導員、B級スポーツ指導員、A級スポーツ指導員 .....	71
C級コーチ、B級コーチ、A級コーチ .....	74
C級教師、B級教師、A級教師 .....	77
スポーツプログラマー1種(スポーツプログラマー)、 スポーツプログラマー2種(フィットネストレーナー) .....	79
少年スポーツ指導員、少年スポーツ上級指導員 .....	81
アスレティックトレーナー .....	83
指導員、上級指導員 .....	85
コーチ、上級コーチ .....	87
教師、上級教師 .....	89
ジュニアスポーツ指導員 .....	91
スポーツリーダー .....	93
アシスタントマネジャー、クラブマネジャー .....	94
スポーツ栄養士 .....	97
スポーツデンティスト .....	98
2005(平成17)年改訂時および現行の共通科目カリキュラム一覧 .....	100
2015(平成27)年度現在の養成資格一覧 .....	102

## 資料編 ..... 103

公認スポーツ指導者制度 .....	104
公認スポーツ指導者登録規程、同細則 .....	114
公認スポーツドクター設置要綱 .....	116
公認スポーツ指導者連絡会議運営規則 .....	118
アスレティックトレーナー連絡会議運営規則 .....	120
スポーツドクター代表者協議会運営規則 .....	120
公認スポーツ指導者等表彰要綱 .....	122
公認スポーツ指導者処分基準 .....	123
公認スポーツ指導者登録者数推移 .....	130

### CD収納資料

- スポーツ指導者育成事業推進プラン2013
- これからのスポーツ指導者育成事業の推進方策(2004年)
- 21世紀のスポーツ指導者～望ましいスポーツ指導者とは～(2003年)
- スポーツ指導者のための倫理ガイドライン(2013年)
- 学校運動部活動指導者の実態に関する調査(概要版)(2014年)
- 公認スポーツ指導者実態調査報告書(2010年3月)
- 公認スポーツ指導者リーフレット
- 公認スポーツ指導者ポスター
- スポーツ宣言日本(2011年)
- スポーツ界における暴力行為根絶宣言(2013年)
- 文部大臣認定「スポーツ指導者の知識・技能審査事業」事業認定団体一覧
- 歴代指導者育成担当委員会委員名簿
- 歴代指導者等表彰受賞者名簿
- 指導者育成30年を振り返って(パネルディスカッション)
- 公認スポーツ指導者海外研修派遣団員名簿
- 公認スポーツ指導者全国研修会テーマ一覧

公益財団法人日本体育協会

## スポーツ指導者育成50周年記念式典

2015(平成27)年12月13日(日)



主催者式辞 張富士夫 本会会長

1964(昭和39)年に開催された第18回オリンピック競技大会(東京)を契機に、日本のスポーツ指導者育成はスタートした。以来半世紀のあゆみを重ね、現在およそ45万人の公認スポーツ指導者たちが国内外で活躍している。

「スポーツ指導者育成50周年」を迎え、日本体育協会は2015(平成27)年12月13日、スポーツ庁をはじめこれまでの本事業推進にご尽力いただいた個人、企業、団体、学校の方々など多数をお招きし、記念の式典を執りおこなった。(当日の様子は46ページ参照)



祝辞

スポーツ庁 高橋道和次長(鈴木大地長官代理)



祝辞

公益財団法人日本オリンピック委員会 竹田恒和会長



祝辞

大塚製薬株式会社 新田広一郎執行役員



特別感謝状贈呈

大島鎌吉氏(写真右、ご子息の章和氏)



特別感謝状贈呈

大塚製薬株式会社  
新田広一郎執行役員(右)

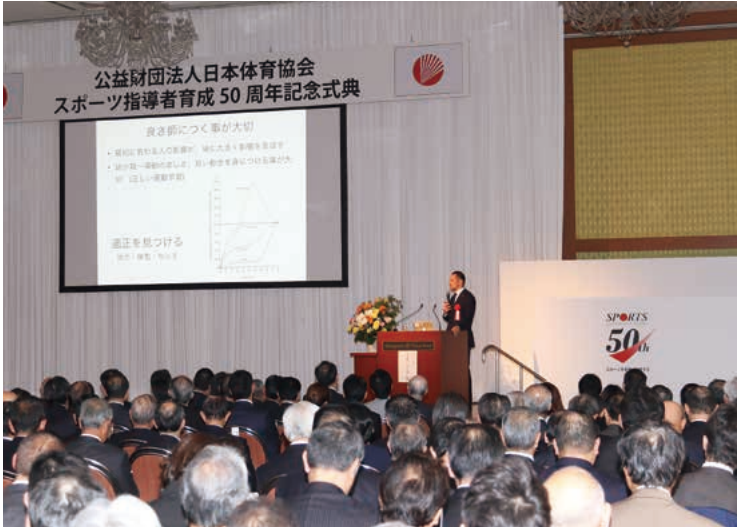
特別感謝状贈呈

独立行政法人日本スポーツ振興センター  
今里譲理事(右)

感謝状贈呈

感謝状受賞者代表  
太田利彦氏(右)







## 式 辞

日本体育協会会長 **張 富士夫**

本日は、スポーツ指導者育成50周年記念式典の開催にあたり、年末のお忙しい中、多くの方々にご列席を賜り、主催者として心からお礼申し上げます。

日本体育協会の本格的なスポーツ指導者の養成は、1964(昭和39)年の東京オリンピック大会の選手強化事業を契機としております。翌年の1965(昭和40)年に選手強化事業を受け継ぐ形で「競技力向上委員会」を発足し、そのもとに設けたコーチ研修委員会において、各競技の技術理論とそれを生かす実践力を備えた「スポーツトレーナー」の養成を開始しました。以来、スポーツ活動現場の最前線で、スポーツの普及・振興と競技者育成の推進役として活躍するスポーツ指導者の育成のため、日本体育協会公認スポーツ指導者制度を制定し、本年、記念すべき50年の節目を迎えることとなりました。これもひとえにスポーツトレーナーの養成開始当初に、カリキュラムやテキストを創りあげた先哲の方々、また、公認スポーツ指導者制度の確立・発展にご尽力いただきました関係各機関・団体や協賛企業の方々をはじめとする、多くの皆さまのご理解とご支援の賜物によるものと深く感謝申し上げます。

さて、2020年に東京にて開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会は、私たちがこれまで育んできたスポーツを見つめ直し、さらに未来へつなぎ、広め、高めていく絶好の機会であり、スポーツを未来へ継承する役割を担う公認スポーツ指導者の重要性は益々高まっていくものと確信しております。

日本体育協会は、スポーツ指導者育成50周年という記念すべき機会に、スポーツ界を牽引するスポーツ指導者の皆さまが学び続ける姿勢に応えるため、各種研修会の開催や、様々な情報提供について、今まで以上に充実させ、皆さまを全力で応援していくことを、ここにお約束いたします。さらに、これらの取組みを通じて、スポーツに関わるすべての人々の幸福の実現に貢献するため、公認スポーツ指導者の活動促進と、その社会的地位の確立に向け、尽力していくことを改めて決意する次第です。今後とも皆さま方からのより一層のご理解とご協力を賜り、スポーツの未来のために、ともに歩んでいくことを切に願っております。

結びに、本日、全国各地からご出席いただきました関係各位のご健勝を祈念いたしまして、式辞とさせていただきます。

## 祝 辞

スポーツ庁長官 **鈴木 大地**  
(代読：スポーツ庁次長／高橋道和)

日本体育協会指導者育成50周年、誠におめでとうございます。心よりお祝いを申し上げますとともに、前回の東京オリンピック直後から半世紀の長きにわたり、わが国のスポーツ指導者の資質能力の向上を支えて来た取り組みに、心より敬意と感謝を申し上げます。

わが国のスポーツは貴協会において養成された多くのスポーツ指導者の努力により支えられ、発展をして参りました。昭和40年に養成をスタートしたスポーツトレーナーにはじまり、その後スポーツ指導員、スポーツドクター、アスレティックトレーナーなど社会のニーズに応じた資質の高い指導者を数多く輩出いただいております。

この指導者育成事業が半世紀、50周年の節目を迎えた今年10月にはスポーツ界の念願でありましたスポーツ庁が設置されました。スポーツ庁といたしましても国民の誰もが豊かなスポーツの実践を通じて継続的に健康および体力の増進、競技力の向上を図っていくためには、スポーツ医・科学に立脚した高いコーチングスキルを身に付けた指導者の存在が極めて重要であると考えております。

2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を5年後に控えて、今後国民のスポーツへの関心は一層高まっていくことが期待されますが、これを契機として今年を次なる50年半世紀へのスタートを切る年として、さらに取り組みを進めていく必要があります。

本日はわが国を代表するスポーツ指導者の皆さま、スポーツ関係団体の皆さま、そしてそれを支えている皆さまがお集まりでございます。皆さまとともにオールジャパン体制で身近なスポーツ指導をより充実させていきたいと考えておりますので、お力添えをよろしく願いいたします。

最後になりますが、本記念式典の開催にご尽力いただきました日本体育協会をはじめ指導者育成を支える関係者の皆さまに、心から敬意を表するとともに、世界に誇るわが国のスポーツ指導を実現するため引き続き皆さまのご活躍を祈念して、ご挨拶といたします。

## 祝 辞

公益財団法人日本オリンピック委員会会長 **竹田 恆和**

本日は、公益財団法人日本体育協会スポーツ指導者育成50周年記念式典がこのように盛大に開催されますことを心よりお祝い申し上げます。また、お集まりの皆さまには、日本スポーツの振興ならびにオリンピックムーブメントの推進に多大なるご支援、ご協力を賜わり心からお礼を申し上げます。

日本体育協会スポーツ指導者育成事業は1964年東京オリンピックの大切なレガシーとして、選手強化に不可欠な理論と実践その成果を全国的に広げるために50年前の1965年、スポーツ医・科学に立脚したドイツ型のスポーツトレーナーの育成制度をモデルとして始めました。以来、スポーツ指導者の資質と指導力の向上に多大な貢献を果たしてきました。

その後、加盟団体と一致協力して公認スポーツ指導者制度を制定し、その資格を得た指導者の努力とアスリートの活躍により社会的信頼を築き上げ、いまでは約45万人の登録者を数えるまでに発展されてきました。指導者資格レベルや種類もこの事業により飛躍的に向上し、グラスルーツにおけるスポーツから日本を代表するトップアスリートまで、さらには商業スポーツ施設など様々なニーズに対応する指導者の育成に努めておられます。

スポーツ指導者は、スポーツを始めよう、またはもう一度スポーツに取り組みたい人々にとっても重要な役割を併せ持っています。また昨今、若者のスポーツ離れが世界規模で進むなか、子どもたちをスポーツに触れさせ、そしてより多くの才能豊かな選手を発掘する大切な役割もあります。

JOC選手強化本部では、人間力なくして競技力向上なしと常にアスリートに伝達していますが、これは選手に対してだけでなく指導者の皆さまや関係者においてもとても大事なことだと思います。今後もスポーツ指導者の皆さまにおかれては、オリンピズムの精神に通ずる、常に自己研鑽を積み上げてよりよい社会の実現に貢献するための牽引者になっていただきたいと期待しています。

リオデジャネイロオリンピックまであと8ヵ月となりました。JOCとしては、日本体育協会公認スポーツ指導者の皆さまの協力のもと、日本代表選手の強化そして選手を取り巻く環境整備に最大限の努力をしております。リオデジャネイロオリンピックのあとには2017年の札幌アジア冬季大会、2018の平昌冬季オリンピック大会そして2020年に東京オリンピック・パラリンピック大会がそれぞれ開催されます。今後も国民の皆さまのスポーツに対する理解そしてそのスポーツの素晴らしさ、感動にあらためて触れていただき、そして明るい豊かな社会形成と世界平和に貢献するオリンピックムーブメントの推進を図る機会となるよう、スポーツ庁、日本体育協会そして各競技団体とともに努めていきたいと思っています。

最後になりますが、あらためまして日本体育協会スポーツ指導者育成50周年をお祝い申し上げますとともに、スポーツ指導者の皆さまの今後の益々のご活躍を期待申し上げます。

## 祝 辞

大塚製薬株式会社執行役員 **新田 広一郎**

日本体育協会スポーツ指導者育成50周年、誠におめでとうございます。弊社は、「世界の人々の健康に貢献する」を企業理念とし事業展開をしております。私どもが目指す健康とスポーツ、このふたつがより密接な関係にあると確信しており、1992年からは日本体育協会様のオフィシャルパートナーとしてスポーツ指導者の育成等の事業にご協力させていただいております。「スポーツ医・科学の振興を応援します」のテーマのもと、スポーツ医・科学研究の成果をスポーツ指導者の皆様にお役立ていただける情報として提供に努めて参りたいと考えております。

2020年に向けて、スポーツ界のみならず一般の皆様もスポーツの関心が強くなり、日本体育協会様、そしてスポーツ指導者の皆様が果たす役割が益々大きくなっていくと感じております。弊社としましては民間企業の立場ではありますが、スポーツ界の発展のために何が出来るか、どの様な貢献が可能かを考えながら、今後もスポーツ指導者育成事業等へ関わりを持たせていただきたいと考えております。

最後になりますが、このスポーツ指導者育成事業の益々の発展とスポーツ指導者の皆様の益々のご活躍をお祈りしまして挨拶とさせていただきます。

## 特別感謝状・感謝状贈呈者

本表彰は、本会がスポーツ指導者育成開始50周年という節目を迎えることを記念し、これまで指導者育成事業の発展に寄与した個人・企業・団体に対して感謝の意を表すことを通じて、指導者育成事業の更なる発展を図ることを目的としています。

特別感謝状は指導者育成事業の発展に多大に貢献した個人・企業・団体に、感謝状は指導者育成事業の発展に寄与した個人・企業・団体に贈呈されます。

### 特別感謝状

大島鎌吉様

—贈呈理由—

スポーツトレーナー養成提案者であり、現在の指導者養成事業の礎を築かれたため

大塚製薬株式会社様

—贈呈理由—

長きにわたり、指導者養成に協力いただいたため

独立行政法人日本スポーツ振興センター様

—贈呈理由—

長きにわたり、指導者養成に多大な助成金をいただいたため

### 感謝状

●指導者育成事業の発展に寄与した者（スポーツトレーナー養成講習会開始時の講師及びテキスト執筆者）

小林一敏様（順天堂大学）

沢田芳男様（熊本大学）

高石昌弘様（国立公衆衛生院学校）

平田久雄様（東京大学）

黒田善雄様（東京大学）

金子公宥様（大阪体育大学）

窪田登様（早稲田大学）

※カッコ内は当時の所属先

●指導者育成事業の発展に寄与した者（歴代全国スポーツ指導者連絡会議正副幹事長）

太田利彦様 [幹事長：昭和54～昭和59年（6年）]

細川磐様 [幹事長：昭和60～平成8年（12年）]

佐々木秀幸様 [副幹事長：昭和60～平成8年（12年）]

[幹事長：平成9～平成18年（10年）]

広瀬均様 [副幹事長：平成17～平成18年（2年）]

[幹事長：平成19～平成20年（2年）]

酒井徹様 [副幹事長：平成3～平成12年（10年）]

花田徹夫様 [副幹事長：平成11～平成14年（4年）]

鈴木元様 [副幹事長：平成13～平成16年（4年）]

島田宏二様 [副幹事長：平成13～平成16年（4年）]

久保田敏夫様 [副幹事長：平成15～平成24年（10年）]

山根武様 [副幹事長：平成19～平成22年（4年）]

三輪一義様 [副幹事長：平成23～平成24年（2年）]

小澤育子様 [副幹事長：平成25～平成26年（2年）]

●指導者育成事業の発展に寄与した者（歴代専門委員会委員長）

笹原正三様 [昭和50年度～昭和53年度（4年）]

\* 当時は国民スポーツ委員会が指導者育成事業を所管

●指導者育成事業に対し、永年にわたり寄付・助成をいただいた企業・団体（オフィシャルパートナー）

アシックスジャパン株式会社様

ミズノ株式会社様

三井住友海上火災保険株式会社様

株式会社ローソン様

株式会社ロッテ様

サントリーホールディングス株式会社様

株式会社廣濟堂様

●指導者育成事業に対し、永年にわたり寄付・助成をいただいた企業・団体（助成団体）

公益財団法人ミズノスポーツ振興財団様

公益財団法人三菱養和会様

公益財団法人JKA様



日本馬主協会連合会様

公益財団法人スポーツ安全協会様

●公認スポーツ指導者資格協同認定団体

公益財団法人日本陸上競技連盟様

公益財団法人日本水泳連盟様

公益財団法人日本サッカー協会様

公益財団法人全日本スキー連盟様

公益財団法人日本テニス協会様

公益社団法人日本ボート協会様

公益社団法人日本ホッケー協会様

一般社団法人日本ボクシング連盟様

公益財団法人日本バレーボール協会様

公益財団法人日本体操協会様

公益財団法人日本バスケットボール協会様

公益財団法人日本スケート連盟様

公益財団法人日本レスリング協会様

公益財団法人日本セーリング連盟様

公益社団法人日本ウエイトリフティング協会様

公益財団法人日本ハンドボール協会様

公益財団法人日本自転車競技連盟様

公益財団法人日本ソフトテニス連盟様

公益財団法人日本卓球協会様

公益財団法人全日本軟式野球連盟様

公益財団法人日本相撲連盟様

公益社団法人日本馬術連盟様

公益財団法人全日本柔道連盟様

公益財団法人日本ソフトボール協会様

公益社団法人日本フェンシング協会様

公益財団法人日本バドミントン協会様

公益財団法人全日本弓道連盟様

公益社団法人日本ライフル射撃協会様

一般財団法人全日本剣道連盟様

公益社団法人日本近代五種協会様

公益財団法人日本ラグビーフットボール協会様

公益社団法人日本山岳協会様

公益社団法人日本カヌー連盟様

公益社団法人全日本アーチェリー連盟様

公益財団法人全日本空手道連盟様

公益財団法人日本アイスホッケー連盟様

公益社団法人全日本銃剣道連盟様

一般社団法人日本クレール射撃協会様

公益財団法人全日本なぎなた連盟様

公益財団法人全日本ボウリング協会様

公益社団法人日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟様

公益社団法人日本綱引連盟様

公益財団法人日本ゲートボール連合様

公益財団法人日本ゴルフ協会様

公益社団法人日本カーリング協会様

公益社団法人日本パワーリフティング協会様

公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会様

公益社団法人日本トライアスロン連合様

一般財団法人日本バウンドテニス協会様

公益社団法人日本エアロビック連盟様

一般社団法人日本バイアスロン連盟様

公益社団法人日本プロゴルフ協会様

公益社団法人日本プロテニス協会様

公益社団法人日本職業スキー教師協会様

一般財団法人社会スポーツセンター様

特定非営利活動法人日本ローラースポーツ連盟様

公益社団法人日本ダンススポーツ連盟様

公益社団法人日本アメリカンフットボール協会様

一般社団法人日本スイミングクラブ協会様

公益社団法人日本歯科医師会様

公益社団法人日本栄養士会様

公益財団法人日本体育施設協会様

●都道府県体育(スポーツ)協会

公益財団法人北海道体育協会様

公益財団法人青森県体育協会様

公益財団法人岩手県体育協会様

公益財団法人宮城県体育協会様

公益財団法人秋田県体育協会様

公益財団法人山形県体育協会様

公益財団法人福島県体育協会様

公益財団法人茨城県体育協会様

公益財団法人栃木県体育協会様

公益財団法人群馬県スポーツ協会様

公益財団法人埼玉県体育協会様

公益財団法人千葉県体育協会様

公益財団法人東京都体育協会様

公益財団法人神奈川県体育協会様

公益財団法人山梨県体育協会様

公益財団法人長野県体育協会様

公益財団法人新潟県体育協会様

公益財団法人富山県体育協会様  
 公益財団法人石川県体育協会様  
 公益財団法人福井県体育協会様  
 公益財団法人静岡県体育協会様  
 公益財団法人愛知県体育協会様  
 公益財団法人三重県体育協会様  
 公益財団法人岐阜県体育協会様  
 公益財団法人滋賀県体育協会様  
 公益財団法人京都府体育協会様  
 公益財団法人大阪体育協会様  
 公益財団法人兵庫県体育協会様  
 公益財団法人奈良県体育協会様  
 公益社団法人和歌山県体育協会様  
 公益財団法人鳥取県体育協会様  
 公益財団法人島根県体育協会様  
 公益財団法人岡山県体育協会様  
 公益財団法人広島県体育協会様  
 公益財団法人山口県体育協会様  
 公益財団法人香川県体育協会様  
 公益財団法人徳島県体育協会様  
 公益財団法人愛媛県体育協会様  
 公益財団法人高知県体育協会様  
 公益財団法人福岡県体育協会様  
 公益財団法人佐賀県体育協会様  
 公益財団法人長崎県体育協会様  
 公益財団法人熊本県体育協会様  
 公益財団法人大分県体育協会様  
 公益財団法人宮崎県体育協会様  
 公益財団法人鹿児島県体育協会様  
 公益財団法人沖縄県体育協会様

●講習・試験免除適応コース承認校として、永年にわたりご協力いただいた学校

〈大学〉

筑波大学体育専門学群様(1990年)  
 鹿屋体育大学体育学部様(1990年)  
 大阪体育大学体育学部様(1990年)  
 日本女子体育大学体育学部様(1990年)  
 国士舘大学体育学部様(1990年)  
 福岡大学スポーツ科学部様(1990年)  
 中京大学スポーツ科学部様(1991年)  
 順天堂大学スポーツ健康科学部様(1991年)  
 福島大学人間発達文化学類様(1991年)

天理大学体育学部様(1991年)  
 金沢大学人間社会学域様(1992年)  
 武蔵丘短期大学健康生活学科様(1993年)  
 至学館大学健康科学部様(1993年)  
 至学館大学短期大学部様(1993年)  
 武庫川女子大学健康・スポーツ科学部様(1995年)  
 武庫川女子大学短期大学部様(1994年)  
 国際武道大学体育学部様(1997年)  
 福岡教育大学教育学部様(1994年)  
 東京女子体育大学体育学部様(1994年)  
 東京学芸大学教育学部様(1994年)  
 広島大学教育学部様(1994年)  
 東京女子体育短期大学様(1995年)  
 宇都宮大学教育学部様(1996年)  
 日本体育大学体育学部様(1995年)  
 関西医療大学保健医療学部様(1996年)  
 東海大学体育学部様(1996年)  
 千葉大学教育学部様(1997年)  
 仙台大学体育学部様(1996年)  
 山口大学教育学部様(1999年)  
 佐賀大学文化教育学部様(1999年)  
 京都教育大学教育学部様(1997年)  
 日本大学文理学部様(1997年)  
 岐阜大学教育学部様(2000年)  
 早稲田大学スポーツ科学部様(2000年)  
 鹿児島大学教育学部様(1999年)  
 茨城大学教育学部様(1999年)  
 三重大学教育学部様(2000年)  
 〈専門学校〉  
 大阪社会体育専門学校様(1990年)  
 専門学校北海道体育大学校様(1992年)  
 大阪教育福祉専門学校様(1991年)  
 YMCA健康福祉専門学校様(1992年)  
 東京スポーツ・レクリエーション専門学校スポーツ健康学部様(1994年)  
 アップルスポーツカレッジ様(1995年)  
 日本工学院八王子専門学校様(1997年)  
 東京リゾート&スポーツ専門学校様(2000年)  
 東京YMCA社会体育・保育専門学校様(2000年)  
 ※カッコ内は初回認定年度